


事業番号	05 04 02	<b>事業改善シート（令和3年度実施事業分）</b>		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		
		実施期間	S25～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	就業率						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり						

## 1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	<b>【目指す姿】</b> ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就労支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。 ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。 ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。	
	<b>【これまでの取組】</b> ・信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業 など	
令和2年度点検結果 (令和元年度実施事業分) 現状分析	課 題	今後の方向性
	・生活困窮者支援の中核機関である生活就労支援センター「まいさぼ」の認知度を高め、関係機関と連携し適切な支援につなげる。 ・ひきこもりを含め一般就労に結び付かない者等に対する支援を強化する。 ・新規生活保護受給者に対する早期の就労支援を行う。	・様々な広報媒体や支援機関による情報発信により、「まいさぼ」の認知度を向上させる。 ・関係機関による支援会議を効果的に実施し、生活困窮者の早期発見・支援着手、個別支援の充実を図る。 ・保護開始時から速やかに個々のアセスメント及び支援プログラムを作成し、早期の就労につなげる。

## 2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<b>信州パーソナル・サポート事業</b> ・「まいさぼ」による生活困窮者の自立支援（県設置9か所） ・新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化（9人増員） ・相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等 ・子どもの学習・生活支援（19町村1郡） ・伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援（4人配置）	
	<b>生活保護受給者就労支援事業</b> ・就労支援員を5名配置し、ハローワーク等と連携して生活保護受給者の就労相談及び就労後の職場定着を支援	

【まいさぼでの相談】

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)		R3年度目標値	事業	予算額	R1年度	R2年度	R3年度
1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	121人	118人	↓	139人	↑	事業コスト	前年度繰越	0	0	要求 2,965,219 予算案 2,669,397
2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化(ステップアップ)した割合	90%	90.9%	↑	90%	↓		当初予算	2,499,894	2,521,458	
3	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	26人	23人	↓	20人	↓		補正予算	183,415	92,206	
4								合計(A)	2,683,309	2,613,664	要求 2,965,219 予算案 2,669,397
5								うち一般財源	831,670	722,721	要求 889,154 予算案 713,396
								決算額(B)	2,657,067		
								職員数(人)	49.9	49.9	49.9

### 成果指標設定理由

- 生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値（実績を踏まえ設定）を用いる
- 生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像の変化数値（国の目標値）を用いる
- 生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値（実績を踏まえ設定）を用いる

### 予算要求からの主な変更点

- 緊急小口資金等償還金補給事業について、国が措置期間1年延長を措置したことに伴い計上見送り
- 生活福祉資金特例貸付債権管理事業費について、国補正予算を活用し、令和2年2月補正予算に前倒し計上
- 生活保護費について、過去の執行状況を考慮し減額
- 社会福祉施設等感染拡大防止対策事業について、必要額を精査し減額
- 自立相談支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、体制強化のための費用を増額